

平成21年度 事業報告

財団法人 ビル管理教育センター

平成21年度事業報告の概要

平成21年度は、建築物環境衛生管理技術者講習会テキストについて、平成16年以来の大幅な見直しを行い新版として発行した。また、管理技術者講習会を既定の開催地の他に松山市で実施した。

センター全体としては、その他の試験、検査及び出版等各事業を含めて、ほぼ予定どおり事業を達成することができた。

1 講習会事業

建築物環境衛生管理技術者講習会を17コース実施し、受講者数は1,481人、知事登録講習会は、新規・再講習会を合わせ125コースを実施し、受講者数は8,504人であった。

2 国家試験事業

平成21年10月4日(日)全国6地区において第39回国家試験を実施し、受験者数9,918人、うち1,827人が合格した。(合格率18.9%)

3 検査事業

室内浮遊粉じん計の較正、水質検査、簡易専用水道検査及びレジオネラ検査の実績が計画件数を上回るなど事業全体として所期の目的を達成した。

4 調査研究事業

センター調査研究として「室内における建築物汚染状況と有効な除去方法の検討」を実施したほか、関連学会等協力事業として、学会・研究会等への参加及び協力等を行った。

5 出版及び広報事業

検討を進めていた「建築物の環境衛生管理(上下)」について改訂作業を完了し、平成21年4月に新版として発行することができた。その他、季刊誌等の発行について計画どおり実施した。

また、第37回建築物環境衛生管理全国大会を東京で2日間(平成22年1月)開催したほか、ホームページを大幅にリニューアルするなど、広報の充実を図った。

平成 2 1 年度事業報告（事業別）

1 講習会事業

（ 1 ）建築物環境衛生管理技術者講習会

講習会の種類	前年度実績		2 1 年度実績	
	コース	受講者数 人	コース	受講者数 人
建築物環境衛生管理技術者講習会	1 6	1, 5 3 2	1 7	1, 4 8 1

（ 2 ）知事登録講習会

講習会の種類	前年度実績		2 1 年度実績	
	コース	受講者数 人	コース	受講者数 人
新規講習会	4 7	3, 7 2 5	5 0	3, 8 6 6
清掃作業監督者	1 1	1, 0 0 5	1 2	9 7 9
空気環境測定実施者	9	4 5 6	1 0	4 5 4
ダクト清掃作業監督者	2	5 7	2	3 6
貯水槽清掃作業監督者	1 0	9 8 9	1 0	1, 0 3 4
排水管清掃作業監督者	3	2 3 3	3	2 8 5
防除作業監督者	4	4 0 2	5	4 8 5
統括管理者	4	3 0 8	4	2 9 7
空調給排水管理監督者	4	2 7 5	4	2 9 6
再講習会	6 4	4, 1 7 5	7 5	4, 6 3 8
清掃作業監督者	9	6 1 6	1 2	9 1 9
空気環境測定実施者	5	2 5 8	8	4 4 5
ダクト清掃作業監督者	4	1 7 2	4	7 5
貯水槽清掃作業監督者	1 2	9 1 8	1 7	1, 3 5 6
排水管清掃作業監督者	1 6	1, 0 4 5	1 1	5 0 3
防除作業監督者	4	2 8 3	7	5 5 2
統括管理者	4	2 4 6	7	3 9 6
空調給排水管理監督者	1 0	6 3 7	9	3 9 2
計	1 1 1	7, 9 0 0	1 2 5	8, 5 0 4
講習会合計（1 + 2）	1 2 7	9, 4 3 2	1 4 2	9, 9 8 5

(3) 2 1 年度地区別開催数 (1 4 2 コース)

札幌	仙台	東京	名古屋	大阪	広島	高松	福岡	沖縄	松山
7	1	64	9	43	3	1	12	1	1

(4) 講習会の円滑な実施

各種講習会を適正及び円滑に実施するため、教務委員会等の各種委員会を下記のとおり開催するとともに、建築物環境衛生管理技術者講習会のテキストを、改訂された「新版建築物の環境衛生管理」に切り替えた。

また、講習会用実習機材（室内粉じん計、風速計）及び講習会場で使用する液晶プロジェクタを更新するなど、講習会の充実に努めた。

(委員会の開催状況)

・教務委員会	1 回
・試験問題委員会及び各部会	1 6 回
・受講資格委員会	1 8 回
・修了認定委員会	7 回
・地区委員会	1 1 回
・講師打合会	7 回
・各登録講習会委員会	3 5 回

(5) 関連団体への協力事業

各中央協議会(貯水槽管理、排水管清掃業、空気調和用ダクト管理)の事務局として、2 1 年度は貯水槽清掃作業従事者研修用テキストの増刷、空気調和用ダクト清掃作業従事者研修用テキストの改訂に協力した。

2 . 国家試験事業

建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づく指定試験機関として、第 3 9 回建築物環境衛生管理技術者試験を次のとおり実施した。

試験実施にあたり、試験委員会（問題作成及び合否判定の 2 回）、幹事委員会（試験問題の選定 4 回）開催し、適正、公正な試験の実施に努め、合格基準及び正答については、受験者に送付するとともに、ホームページに掲載し公表した。

また、受験者からの科目別得点等の個人情報の開示請求については、8 6 件の請求があり、個人情報保護規程に基づき開示した。

(1) 試験日程等

- 1) 試験日 平成21年10月4日(日)
- 2) 合格発表日 平成21年11月4日(水)
- 3) 試験地 全国6地区9会場
(札幌市、仙台市、東京都、名古屋市、大阪府、福岡市)

(2) 受験者数等

受験票交付数	受験者数	合格者数	受験率 (/) %	合格率 (/) %
12,223 人	9,918 人	1,827 人	81.1	18.4
	札幌市 327 仙台市 529 東京都 5,392 名古屋市 840 大阪府 1,945 福岡市 885			

3. 検査事業

建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則に基づく、室内浮遊粉じん計の較正、水質検査並びに水道法に基づく簡易専用水道検査の実施、給湯設備等におけるレジオネラ属菌検査、防錆剤品質規格適合品検査を以下のとおり実施するとともに、各種検査を適正に実施するため、平成21年度は水質検査計測器のソフトを更新した。

(各種検査実施件数)

	前年度実績 件	21年度実績 件
室内浮遊粉じん計の較正	6,911	6,943
飲料水の水質検査	1,461	1,573
簡易専用水道の検査	676	707
防錆剤品質規格検査	6	4
レジオネラ属菌の検査	424	516

4．調査研究事業

建築物環境衛生管理における技術面の充実と関連情報集積のため、センターにおいて調査研究を実施するとともに、関連学会等の外部関係機関との連携、技術提供及び研究助成を行った。

(1) 調査研究

1) センター調査研究

- ・課題：室内における建築物汚染状況と有効な除去方法の検討
- ・概要：病院・社会福祉施設および事務所ビルにおける微生物の汚染状況と有効な清掃・消毒方法についての検討
- ・計画：21年度・22年度の2ヶ年計画

2) 委託研究

- ・研究者：鳥居 新平（名古屋大学名誉教授）
- ・課題：室内空気環境中の化学物質とシックハウス症候群等に関する調査研究
- ・概要：21年度は名古屋地区におけるシックハウス症候群などに関する文献調査、実態調査の整理ととりまとめを実施した。
- ・計画：20年度・21年度の2ヶ年計画

3) 研究協力

- ・委託者：東京電力株式会社（法人営業部都市エネルギーソリューション部）
- ・研究者：田辺 新一（早稲田大学理工学術院教授）
- ・課題：居住空間における快適湿度範囲に関する検討
- ・概要：居室内の適切な湿度範囲を検証するため、21年度は居住者に対する湿度影響に関する調査、インフルエンザウイルスと絶対湿度の関係、居住空間における湿度環境に関する文献を調査し整理を行った。
- ・計画：20年度・21年度の2ヶ年計画

(2) 研究発表、シンポジウム等の開催

全国大会の行事の一環として研究発表集会を開催し、21年度（第37回全国大会）は、調査研究部門13課題、事例報告部門11課題の発表が行われた。

また、シンポジウムについては、「高齢化社会と建築物衛生管理」をテーマに同全国大会において開催した。

(3) 関連学会等との連携

21年度は、関連学会等へ助成を行うとともに、日本公衆衛生学会、日本衛生学会、空気調和・衛生工学会、日本空気清浄協会の各学会等へ参加し、職員の技術、知見の向上を図った。

5. 出版及び広報事業

(1) 出版事業

出版物の編集にあたっては、季刊誌「ビルと環境」、「新貯水槽の衛生管理」の各編集委員会を開催し内容の検討等を行い、下記のとおり作成、販売を行った。

また、建築物環境衛生管理技術者講習会テキスト「建築物の環境衛生管理」については、その内容及び構成の観点から見直しの検討を重ね、平成21年4月に新版として発行した。

(21年度の出版及び販売)

書籍名	作成部	販売部
季刊誌「ビルと環境」	7,300	4,400
新版建築物の環境衛生管理(上下巻)	3,000	2,300
新貯水槽の衛生管理(1版3刷)	-	1,070
レジオネラ症防止指針(第3版)	-	1,430
特定建築物における建築確認時審査のためのガイドライン	-	90

(2) 広報事業

1) 第37回建築物環境衛生管理全国大会

- ・メインテーマ「安心・安全な建物の管理のために」
- ・実施 平成22年1月21日(木)、22日(金)
- ・会場 東京 (財)日本教育会館
- ・行事 式典、特別講演、シンポジウム、専門講座、研究発表
- ・参加者数 延べ1,000名(2日間)

2) 大会式典における表彰

- ・会長表彰
建築物における衛生的環境の確保に関し顕著な功績のあった者23名を表彰
- ・優秀課題表彰
保健文化賞受賞記念基金事業として、研究発表優秀課題5課題を表彰

3) ホームページの充実

建築物衛生に関する啓発普及のため、センターホームページのリニューアルを行い、その内容の充実を図った。

また、国家試験の受験手引き請求をホームページを活用して行えるよう改善したところ、手引き希望者の4割に当たる約6,700人の利用がみられた。